

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,197	14.3	5,765	36.1	5,279	16.2	6,441	72.9
2022年3月期	107,777	16.3	4,236	—	4,544	420.6	3,725	—
(注) 包括利益	2023年3月期		7,392百万円 (19.0%)		2022年3月期		6,212百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	266.63	—	7.5	2.8	4.7
2022年3月期	154.27	—	4.6	2.9	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	205,100	89,118	43.5	3,688.28
2022年3月期	166,989	83,515	50.0	3,457.58
(参考) 自己資本	2023年3月期		89,118百万円	
	2022年3月期		83,515百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	934	△563	△2,277	50,855
2022年3月期	11,299	△1,264	△2,108	51,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,811	48.6	2.2
2023年3月期	—	37.50	—	70.00	107.50	2,597	40.3	3.0
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		18.8	

(注) 2024年3月期(予想)の年間配当金及び当社の利益還元方針については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	35.7	6,000	259.1	5,600	159.6	12,000	549.4	496.64
通期	180,000	46.1	15,000	160.2	14,500	174.7	18,000	179.4	744.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,977,106株	2022年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,814,565株	2022年3月期	5,822,705株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,160,104株	2022年3月期	24,151,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	93,805	20.8	1,901	201.8	4,245	51.8	6,445	95.0
2022年3月期	77,650	20.3	630	—	2,797	—	3,305	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	266.78		—					
2022年3月期	136.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	174,100	70,966	70,966	40.8	2,937.03	
2022年3月期	135,928	66,596	66,596	49.0	2,757.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 70,966百万円 2022年3月期 66,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による部材需給逼迫などに加え、部材・エネルギー価格高騰が継続するなか、当連結会計年度前半は先進国を中心に回復基調で推移しましたが、後半にかけ米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響により景気の減速感が強まりました。わが国経済はサプライチェーンの混乱、部材・エネルギー価格高騰や急激な為替変動などの影響を受けたなかで、輸出、生産、設備投資の回復の動きに足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、前連結会計年度より引き続き設備投資需要が回復基調で推移し、インド市場の堅調さは継続したものの、中国におけるロックダウンやゼロコロナ政策解除後の感染拡大および渡航制限、中国、米国などの景気減速の影響を受けました。一方、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が継続しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。成長分野に対応した投資においては、市場規模が拡大している超精密加工機、脱炭素化を背景としたEV需要の高まりにより受注が急拡大しているリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増産体制構築を進めました。また、成長市場であるインドにおいて当社インド工場の射出成形機生産能力増強のため新工場増設を進めています。

当連結会計年度の受注高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、1,916億5千3百万円(前連結会計年度比16.7%増)、売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置、国内における産業機械向けおよび北米におけるエネルギー関連向け工作機械の増加により、1,231億9千7百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。損益については、部材価格高騰等のコスト上昇影響を受けたものの、規模増加および円安による増益効果により、営業利益は57億6千5百万円(前連結会計年度比36.1%増)、経常利益は52億7千9百万円(前連結会計年度比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益などの計上により64億4千1百万円(前連結会計年度比72.9%増)となりました。

② セグメント別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は中国でロックダウン、経済活動停滞の影響により減少したものの、北米で脱炭素化の動きを背景に中大型電動機が増加しました。また、経済活動が活発化しているインドで油圧機が増加しました。受注はインドで油圧機が増加したものの、北米、中国において景気減速による市況悪化の影響により減少しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は微減、受注は東南アジア、北米、韓国で自動車向けが増加しました。

押出成形機においては、販売と受注はEV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は1,549億7千9百万円(前連結会計年度比25.2%増)、売上高は859億5千7百万円(前連結会計年度比13.8%増)、営業利益は46億1千2百万円(前連結会計年度比25.2%増)となりました。

工作機械事業〔工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など〕

工作機械においては、販売は国内における産業機械向けおよび北米におけるエネルギー関連向けが増加しました。受注は中国における風力発電向けおよび北米におけるエネルギー関連向けが増加しました。

超精密加工機においては、販売は微減、受注は光学系金型向けが中国で減少しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は261億9千6百万円(前連結会計年度比8.7%減)、売上高は273億2千4百万円(前連結会計年度比15.9%増)、営業利益は5億3千5百万円(前連結会計年度比69.0倍)となりました。

制御機械事業〔産業用ロボット、電子制御装置など〕

制御機械においては、販売は国内における電子制御装置およびシステムエンジニアリングが増加しました。受注は国内における電子制御装置、中国における産業用ロボットが減少しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は91億8千万円(前連結会計年度比14.1%減)、売上高は86億6千5百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益は4億8千6百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は12億9千5百万円(前連結会計年度比21.5%増)、売上高は12億5千万円(前連結会計年度比27.4%増)、営業利益は1億4千1百万円(前連結会計年度比79.2%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境は、足元で景気の減速感が強まるなか、中国では経済活動再開による景気回復が期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、部材・エネルギー価格高騰などにより、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、世界市場の需要動向を見極めたうえで、脱炭素社会、循環型社会の実現へ向けた自動車のEV化、風力発電などの再生可能エネルギー関連へ対応した商品の提供と開発、多くの受注残高を抱えているリチウムイオン電池向けセパレーターフィルム製造装置をはじめとした生産性改善、商品力・生産性の向上を目指したDX戦略の推進など、各施策を実行していきます。

2024年3月期の見通しについては、売上高1,800億円、営業利益150億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を予想しています。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=126円を前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ381億1千万円増加し、2,051億円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が25億8千8百万円、商品及び製品が160億8千6百万円、仕掛品が126億円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ325億8百万円増加し、1,159億8千2百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が128億1千5百万円、契約負債が198億6千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、891億1千8百万円となりました。増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益64億4千1百万円の計上があったこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円減少し、508億5千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9億3千4百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出286億6千7百万円があったものの、仕入債務の増加額129億4千1百万円、契約負債の増加による収入198億1千3百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億6千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入19億4千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出22億8千3百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、22億7千7百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額18億1千1百万円等があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	55.2	56.4	61.2	50.0	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	33.6	50.3	49.5	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.7	74.7	1.3	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	66.0	2.2	128.3	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 5. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体制の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。利益剰余金については、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施していきます。

当期については、第2四半期末配当は1株当たり37円50銭を実施しました。期末配当は、業績予想(2022年11月9日)の親会社株主に係る当期純利益を上回ることや、現在の財政状況および中期経営計画の株主還元方針等を勘案して、1株当たり32円50銭増配し、70円とさせていただきます。この結果、年間で1株当たり107円50銭とさせていただきます。

次期の配当については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」に記載のとおり、次期の親会社株主に係る当期純利益は180億円を予想しておりますが、2023年9月に事業開始を予定している相模物流施設の事業化に係る当社相模工場の南側一部敷地の売却益等約80億円(圧縮記帳積立金方式による繰延税金負債控除後)が含まれております。当該売却益等については、等価交換方式のため譲渡先が譲渡資産土地に建設中の建物の持分取得に充てられることから、次期の配当については、当該売却益等控除後の親会社株主に係る当期純利益約100億円を基に利益配分を実施させていただくこととし、年間で1株当たり140円(第2四半期末・期末とも70円)を予定しています。

また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わたしたちは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していきます。」という企業理念のもと、実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS(顧客満足)を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。

① 目標とする経営指標

当社グループは、「経営改革プラン」最終年度である2024年3月期の目標値として下記の項目を設定しております。

定量目標 2024年3月期目標値 連結ベース	売上高 1,350億円	営業利益率 8.0%	配当性向 40% 目途 <small>(経営改革プラン期間中)</small>	ROE 8.5%
-------------------------------------	-----------------------	----------------------	------------------------------------------------------	--------------------

② 「経営改革プラン」の進捗

高収益企業への変革に向けた組織再編につきましては、これまで以上に全体最適を進めるため「事業部制」を廃止し、「カンパニー制」を採用いたしました。全社における研究開発の推進と調達を含めた生産活動の円滑化のため、「R&Dセンター」および「生産センター」を創設いたしました。併せて、最適資源配分と固定費削減に向けた希望退職と配置転換を実施いたしました。また、多様な人材の処遇、キャリア形成、専門的人材の活躍が可能な新人事制度を導入いたしました。

生産性改善に向けて、国内外生産拠点の役割を見直し、現在再編を進めております。世界的なEV化の流れを背景にEVの動力源となるリチウムイオン電池の需要が急激に高まっており、その部材であるセパレータフィルムの製造装置の増産体制を構築しました。足元の旺盛な需要に応えるために、更なる生産能力の拡大を検討しております。今後持続的な経済成長が期待できるインドにおきましては、射出成形機の生産能力増強のため、2024年3月期後半の稼働に向けてインド新工場増設を進めています。新工場では油圧式中大型機の増産および電動式機種の生産の検討を予定しています。また、国内外の生産拠点再編に伴い、相模工場一部敷地の有効活用のため、物流施設の事業化を推進しております。

③ 対処すべき課題

米中貿易摩擦やウクライナ情勢等の地政学リスク継続、部材需給逼迫などサプライチェーンの混乱、部材・エネルギー価格高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明、不確実性が増しております。当社グループは、このような経営環境に対応し、さらに次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるために2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」を進めてきました。定量目標達成に向け、引き続き各種施策を遂行してまいります。

生産戦略につきましては、引き続き生産性改善、生産能力拡大に向けてリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の更なる増産体制の構築やインド新工場の稼働、沼津工場再編を進めてまいります。また、DX戦略を推進し、高品質なモノづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。また、M&A／アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理を徹底し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などにも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,710	50,855
受取手形、売掛金及び契約資産	23,613	26,201
商品及び製品	23,000	39,086
仕掛品	28,541	41,142
原材料及び貯蔵品	65	46
その他	7,566	16,016
貸倒引当金	△37	△60
流動資産合計	134,461	173,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,040	36,484
減価償却累計額	△27,459	△27,266
建物及び構築物 (純額)	9,581	9,217
機械装置及び運搬具	23,463	24,248
減価償却累計額	△20,584	△21,177
機械装置及び運搬具 (純額)	2,878	3,071
土地	7,142	6,643
リース資産	469	783
減価償却累計額	△244	△425
リース資産 (純額)	224	357
建設仮勘定	842	448
その他	7,084	7,190
減価償却累計額	△6,607	△6,651
その他 (純額)	477	538
有形固定資産合計	21,146	20,277
無形固定資産		
その他	843	821
無形固定資産合計	843	821
投資その他の資産		
投資有価証券	8,686	8,214
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	565	1,497
その他	2,718	1,505
貸倒引当金	△1,436	△508
投資その他の資産合計	10,538	10,712
固定資産合計	32,528	31,812
資産合計	166,989	205,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,729	36,544
短期借入金	10,917	14,011
未払法人税等	465	521
未払費用	2,248	2,468
賞与引当金	1,894	1,904
製品保証引当金	618	1,033
契約負債	28,887	48,755
その他	2,003	1,761
流動負債合計	70,766	107,001
固定負債		
長期借入金	3,300	-
長期未払金	5	5
繰延税金負債	440	0
役員退職慰労引当金	63	48
退職給付に係る負債	8,354	8,392
資産除去債務	384	361
その他	158	172
固定負債合計	12,707	8,981
負債合計	83,474	115,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	68,374	64,594
自己株式	△16,322	△7,889
株主資本合計	76,075	80,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,065
為替換算調整勘定	3,348	4,478
退職給付に係る調整累計額	△259	△152
その他の包括利益累計額合計	7,440	8,390
純資産合計	83,515	89,118
負債純資産合計	166,989	205,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	107,777	123,197
売上原価	75,262	84,387
売上総利益	32,515	38,809
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,697	2,375
荷造運搬費	4,067	5,436
製品保証引当金繰入額	501	889
従業員給料及び手当	11,649	12,723
退職給付費用	593	584
減価償却費	788	973
賃借料	1,003	1,044
旅費及び交通費	671	978
研究開発費	1,799	2,022
外注費	498	631
その他	5,008	5,384
販売費及び一般管理費合計	28,278	33,043
営業利益	4,236	5,765
営業外収益		
受取利息	79	145
受取配当金	266	307
受取賃貸料	48	48
雇用調整助成金	289	-
為替差益	363	-
その他	311	262
営業外収益合計	1,358	764
営業外費用		
支払利息	117	219
為替差損	-	469
業務委託費用	118	91
その他	814	470
営業外費用合計	1,050	1,250
経常利益	4,544	5,279
特別利益		
固定資産売却益	15	1,334
投資有価証券売却益	25	157
特別利益合計	41	1,492
特別損失		
減損損失	40	19
固定資産処分損	136	14
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	17	5
関係会社株式評価損	307	-
関係会社出資金評価損	-	251
特別損失合計	505	291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,079	6,480
法人税、住民税及び事業税	847	1,258
法人税等調整額	△493	△1,219
法人税等合計	353	39
当期純利益	3,725	6,441
親会社株主に帰属する当期純利益	3,725	6,441

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,725	6,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	△285
為替換算調整勘定	1,611	1,129
退職給付に係る調整額	273	106
その他の包括利益合計	2,486	950
包括利益	6,212	7,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,212	7,392
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	69,522	△16,346	77,198
会計方針の変更による累積的影響額			△3,059		△3,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	66,462	△16,346	74,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益			3,725		3,725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬			△2	24	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,912	24	1,936
当期末残高	12,484	11,538	68,374	△16,322	76,075

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,749	1,737	△533	4,953	82,152
会計方針の変更による累積的影響額					△3,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,749	1,737	△533	4,953	79,092
当期変動額					
剰余金の配当					△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益					3,725
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	1,611	273	2,486	2,486
当期変動額合計	601	1,611	273	2,486	4,423
当期末残高	4,350	3,348	△259	7,440	83,515

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	68,374	△16,322	76,075
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	68,374	△16,322	76,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益			6,441		6,441
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△8,409	8,409	-
譲渡制限付株式報酬			△0	23	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,780	8,432	4,651
当期末残高	12,484	11,538	64,594	△7,889	80,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,350	3,348	△259	7,440	83,515
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,350	3,348	△259	7,440	83,515
当期変動額					
剰余金の配当					△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益					6,441
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	1,129	106	950	950
当期変動額合計	△285	1,129	106	950	5,602
当期末残高	4,065	4,478	△152	8,390	89,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,079	6,480
減価償却費	1,952	2,167
減損損失	40	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	798	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27	414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	144
受取利息及び受取配当金	△346	△453
支払利息	117	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△157
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	5
関係会社株式評価損	307	-
関係会社出資金評価損	-	251
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	120	△1,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,815	△2,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,537	△28,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,555	12,941
契約負債の増減額 (△は減少)	10,275	19,813
未払費用の増減額 (△は減少)	262	225
預り金の増減額 (△は減少)	△43	55
未払金の増減額 (△は減少)	207	114
その他	△3,048	△6,725
小計	11,190	2,030
利息及び配当金の受取額	346	398
利息の支払額	△88	△170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,299	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△2,283
有形固定資産の売却による収入	86	1,944
無形固定資産の取得による支出	△353	△367
投資有価証券の売却による収入	209	169
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	5
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	42	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	327	291
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,811	△1,811
その他	△123	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,365	1,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,292	△855
現金及び現金同等物の期首残高	42,417	51,710
現金及び現金同等物の期末残高	51,710	50,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」「工作機械事業」「制御機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「制御機械事業」は制御機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,554	23,572	7,669	106,796	981	107,777	—	107,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	1,550	1,598	372	1,971	(1,971)	—
計	75,554	23,620	9,219	108,395	1,354	109,749	(1,971)	107,777
セグメント利益	3,683	7	425	4,117	78	4,196	40	4,236
セグメント資産	91,097	29,612	11,313	132,023	3,759	135,782	31,207	166,989
その他の項目								
減価償却費	1,231	525	171	1,928	24	1,952	—	1,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	958	246	46	1,252	557	1,810	—	1,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,957	27,324	8,665	121,947	1,250	123,197	—	123,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	1,810	1,814	329	2,143	(2,143)	—
計	85,957	27,328	10,475	123,761	1,579	125,340	(2,143)	123,197
セグメント利益	4,612	535	486	5,634	141	5,775	△10	5,765
セグメント資産	127,022	30,700	12,999	170,722	4,484	175,206	29,893	205,100
その他の項目								
減価償却費	1,437	495	211	2,145	22	2,167	—	2,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,332	519	179	2,031	128	2,160	—	2,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,395	123,761
「その他」の区分の売上高	1,354	1,579
セグメント間取引消去	△1,971	△2,143
連結財務諸表の売上高	107,777	123,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,117	5,634
「その他」の区分の利益	78	141
セグメント間取引消去	40	△10
連結財務諸表の営業利益	4,236	5,765

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,023	170,722
「その他」の区分の資産	3,759	4,484
全社資産(注)	31,474	30,206
セグメント間債権債務消去	△267	△312
連結財務諸表の資産合計	166,989	205,100

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
36,490	14,062	31,573	21,640	4,010	107,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,453	181	2,511	21,146

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
37,769	17,878	41,094	20,808	5,646	123,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,193	289	2,794	20,277

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	40	40

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	19	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,457円58銭	3,688円28銭
1株当たり当期純利益	154円27銭	266円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,515	89,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,515	89,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,154	24,162

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,725	6,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,725	6,441
期中平均株式数(千株)	24,151	24,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2023年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	123,819	154,979	31,160	25.2
工作機械	28,701	26,196	△2,504	△8.7
制御機械	10,689	9,180	△1,508	△14.1
報告セグメント計	163,210	190,357	27,146	16.6
その他	1,066	1,295	229	21.5
合計	164,277	191,653	27,375	16.7

② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	75,554	85,957	10,402	13.8
工作機械	23,572	27,324	3,751	15.9
制御機械	7,669	8,665	996	13.0
報告セグメント計	106,796	121,947	15,150	14.2
その他	981	1,250	268	27.4
合計	107,777	123,197	15,419	14.3

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	111,024	180,046	69,022	62.2
工作機械	23,310	22,183	△1,127	△4.8
制御機械	6,066	6,581	515	8.5
報告セグメント計	140,401	208,811	68,410	48.7
その他	389	434	45	11.8
合計	140,790	209,246	68,456	48.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。